

平成 30 年度第 2 回公立大学法人公立諏訪東京理科大学教育研究審議会議事録

日 時 平成 30 年 7 月 6 日（金）15:30～16:35

場 所 6 号館 2 階第 1 会議室

出席者 河村議長、小越委員、松江委員、木村委員、大島委員、市川委員、吉本委員、西沢委員、奥村委員、井中委員

（入江事務部長、牛山事務部次長、石黒総務課長、加藤教務・学生支援課長、荻原教務・学生支援課係長）

欠席者 五味委員、奥原委員、大崎委員、伊藤委員（コメント提出）

[議 事]

1. 学長挨拶

河村学長から、審議に先立ち挨拶があった。

併せて、今回から会議内容ごとに審議事項および報告事項に区別し議事を運営すること、今回はすべて報告事項であるが、しっかりとご意見をいただきたいとの説明があった。

2. 会議内容

(1) 公立大学法人公立諏訪東京理科大学中期計画と 2018 年度年度計画について

河村議長から資料 1 をもとに、公立大学法人公立諏訪東京理科大学の中期目標を達成するためにとるべき措置を具体化した中期計画が諏訪広域公立大学事務組合の認可を受けたこと、中期計画に基づき 2018 年度の具体的な方針を検討し当該年度で特に重点とする取組テーマを策定したこと、その他中期計画におけるテーマについてもこれまでの P D C A サイクルを回すことで継続・発展を検討していくこと等の説明があった。続いて加藤教務・学生支援課長から年度計画内の重点テーマに対してとるべき措置の具体的な内容について説明があった。これらについて委員より、理系女性研究者や技術者への支援体制、キャリア形成に関する支援体制について質問があり、必要な支援体制について今後検討していくこと、特に女子学生の増加方策については、女子寮を設けることと一般居住環境のなかでの安全確保との比較等が議論され、また新学科構想において女子学生にも関心の高い分野を考慮することの必要性等が確認された。

(2) 地域連携研究開発機構の発足について

河村議長から資料 2 をもとに、公立大学法人公立諏訪東京理科大学の中期目標として掲げている「地域産業界等のニーズに応え、先進的なイノベーション型研究及び実用型研究を推進する」を実現するため、地域連携研究開発機構を発足したこと、6 つの研究部門を設けたこと、各部門に対しては資金と活動スペースの提供を行うこと、当機構は学部や研究科と同等の位置づけであるが、教員は学部と兼務し、学生も積極的に研究に参加させる等の説明があった。

(3) 国際交流事業の推進について

河村議長から資料 3 をもとに、本学の基本目標及び中期計画において明記されている「大学の国際化の推進」を図ることを目的として、国際交流センターを新設したこと、ワイオミング大学（米国）や、ホーチミン市工科大学（ベトナム）といった海外大学と既に交流協定を締結し、更に交流協定の締結に向けて調整を進めている海外大学が複数あること等報告があった。

(4) 学校法人東京理科大学との大学間連携に関する協定書の締結について

河村議長から資料 4 をもとに、東京理科大学と別法人になったが今後も様々な連携を行うため、学校法人東京理科大学と大学間連携に関する協定を締結したこと等報告があった。また、これに関連して、東京理科大学への特別編入学について準備や、東京理科大学が主催する海外語学研修プログラムへの本学学生参加を進めていることの報告があった。

(5) 平成 29 年度卒業生進路決定状況について

加藤教務・学生支援課長から資料 5 をもとに、平成 29 年度本学卒業生進路決定状況について、就職希望者 138 名が全員内定していることから就職内定率が 100%であったこと、卒業者から進学者を除く 145 名から算出するいわゆる実質就職率においても約 95%と全国平均を上回る高い率であったこと、等報告があった。

(6) 平成 30 年度新入生アンケート結果について

加藤教務・学生支援課長から資料 6 をもとに、平成 30 年度新入生アンケートの結果について、長野県出身者の比率が減り中京圏の出身者が増えたこと、大学院進学希望者が 41.1%と高くなったこと、本学入学の決め手として、公立大学化が最大の要因となっていること、東京理科大学への特別編入学を挙げた者が約 11%と減少傾向ではあるが依然上位であること等報告があった。

(7) 公立諏訪東京理科大学と競合大学の入試難易度ランキングについて

加藤教務・学生支援課長から資料 7 をもとに、河合塾による入試難易度ランキングデータをもとに公立諏訪東京理科大学と競合大学との相関関係を取りまとめたこと、ベネッセの予想も河合塾とほぼ一致している等説明があった。このことについて、委員より、最近の高校生の動向として文系と理系を比較すると、文系の方がより大学の立地条件を重視し、理系の方がより学部学科と自己との適合性を重視する傾向があるとのコメントがあった。

最後に、次回の教育研究審議会は 10 月 5 日（金）に実施を予定していることが確認され、

今回の議事録確認者として奥村委員、松江委員の2名を河村議長が指名した。

以上